

食料消費の現状と将来予測（案）（事務局作成）

（１）現状

食料消費の将来予測の前提条件となる人口動態や社会構造の現状と将来予測は以下のとおりとなっている。

ア 人口について、平成 22 年においては、年代のピークは 30 代前半及び 60 歳代前半にある。平成 62 年には、これらのピークが 70 歳代前半に移動する。

イ また、家族の類型について、「核家族」に属する人数に大きな変化はないが、夫婦のみの世帯及び単身世帯に属する人数が増加傾向にある。なお、平成 22 年においては、高齢者（65 歳以上）が単身、または夫婦で住んでいる世帯の割合が、全体の世帯の半数を超えており、この傾向は今後も増大する。

ウ 共働きの世帯数は、平成 19 年に 1,000 万世帯を上回り、平成 26 年度（1～3 月期平均）では、1,072 万世帯となっている。なお、「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」は減少傾向にあり、平成 26 年度には 748 万世帯となっている。

また、食料消費については、このような社会情勢の変化の中で、「食」に関する商品やサービスの充実に伴い、食料消費支出に占める惣菜・調理食品、外食が増加し、食に関して外部化・簡便化が進展・定着している。

食料消費、消費行動の将来予測に当たっては、こうした社会情勢等を踏まえ、今後増加が見込まれ、かつ、外部化した食料消費の主たる消費者層であり、自身での調理に時間をかけることが少ないと想定される「①単身及び夫婦のみの世帯」、「②共働きの世帯」と、今後さらに増加が見込まれる「③高齢者のみの世帯」の 3 つのセグメントに注目する必要があると考えられる。

（２）消費者各層の特性

人口動態や社会構造の変化を踏まえ、今後、食育推進施策を検討する際に、特に注目すべき以下の①から③までに掲げるセグメントの特性は以下のとおりとなっている。

ア ①単身及び夫婦のみの世帯及び②共働き世帯

- ・2014 年 6 月に実施した「生活者アンケート調査」では、単独世帯においては、「1 日 3 食の食事を欠食せず取る」について、「あまり実践していない」、「まったく実践していない」と回答した者の実践していない理由では、「現状で満足している」「考えたことがなかった」の割合が高く（図 5-9、5-10）、特に「考えたことがなかった」という層に対する意識啓発が必要である。
- ・朝食・昼食の準備時間は、20 代から 65 歳未満の現役世代は 10 分以内が最も多く短時間で実施している傾向にある。一方、夕食は、現役世代であっても、比較的時間をかけて準備する傾向があり、女性の 7 割程度、男性の 4 割程度が、30 分以上時間をかけて準備を行っている（図 4-60～4-65）。
- ・「規則正しい時間に食事をする」（図 5-25、5-26）、「主食・主菜・副菜がそろった食事をする」（図 5-57、5-58）、「多くの食材を使った食事をする」（図 5-73、5-74）といった食事形態に関しては、「実践したいが時間がない」という点が課題であり、20 代～40 代でこの傾向が強い。これには就業や子育てにより食事の準備に時間をかけられないことが関係しているものと考えられ、短時間で食事を準備するための調理技術の向上や、例えば食事の一部に調理済食等の外部サービスを取り入れることが必要であると推測される。

イ 高齢者のみの世帯

- ・高齢者（65 歳以上）では、外食・中食の利用ではなく、「家庭食」の割合が高い。（図 4-134、4-135、4-136、4-137、4-138、4-139）

・また、「主食」「主菜」「副菜」を3つそろえて食べる日数が、特に朝食・昼食において他の世代と比べて高い（図 4-74、4-75、4-80、4-81、4-86、4-87）。また、「1日3食の食事を欠食せず取る」（図 5-1、5-2）、「多くの食材を使用」（図 5-65、5-66）、「季節の食材を使用」（図 5-81、5-82）、「毎日味や種類の違う食事をする」（女性のみ）（図 5-114）や、「日本型食生活」という言葉や意味の認知度（図 5-209、5-210）、実践度（図 5-211、5-212）が、他の世代に比べて高い。この世代は、これらの実践できない理由として「実践したいが時間がない」と回答する割合が少ない傾向がある（図 5-57、5-58）。

なお、ごはんを中心とした食事には年代別の傾向はみられず、いずれの世代でも5割程度が「ほとんど実践している」（図 5-97、5-98）。なお、実践していない理由として「考えたことがなかった」「実践したいが時間がない」との回答が多く、ごはんを中心とした食事は、例えば、栄養バランスの良さの理解促進や、時間をかけずにごはんを食べられる商品・サービスの提供等により、増加の余地があるものと推察される。

（3）食料消費、消費行動の将来予測

ア ごはんを中心とした食事については、いずれの世代でも、5割程度が「ほとんど実践している」と回答している（図 5-97、5-98）。今後、米の消費量の変化は、個別の食事における消費量の変化が影響要因となるものと推定される。なお、仕事をしている単身者では、ごはんを中心とした食事について、顕著に「ほとんど実践している」との回答が少なく、こうした世帯の増加も将来予測に加味する必要がある（図 5-99）。

イ 朝食・昼食にかける準備時間が10～20分である（図 4-60～4-63）との回答が多いことを踏まえると、今後も、調理済み食等、食に関する外部サービスの需要は増加が見込まれる。

ウ なお、夕食では、現役世代も30分以上の時間をかけて準備を行っている場合が多く（図 4-64、4-65）、夕食に、食に関する外部サービスを取り入れることで、「実践したいが時間がない」が理由となっている「主食・主菜・副菜がそろった食事をする」（図 5-49、5-50）、「多くの食材を使った食事をする」（図 5-65、5-66）といった食事方法が可能となると考えられる。これにより、特に、主菜・副菜に該当する食材の需要が拡大するものと考えられる。

エ 一方で、食事の準備時間の効率化には、食に関する外部サービスの利用だけでなく、「調理技術の向上」も有効であると考えられる。「毎日味や種類の違う食事をする」については、20代～65歳未満の現役世代では「実践したいが調理技術が不足している」と回答している割合が高い（図 5-121、5-122）。特にこの世代の調理技術の向上を目指すことで、現在においても、「主食・主菜・副菜がそろった食事をする」あるいは「多くの食材を使った食事をする」といった食に近づけることができ、食材の需要量も増加することが考えられる。

オ また、現在の65歳以上の層においては、「季節の食材を取り入れた食事をする」（図 5-89、5-90）、「毎日味や種類の違う食事をする」（図 5-121、5-122）について、「実践したいが調理技術が不足している」と回答している割合が低く、現在の現役世代の調理技術を向上させることで、現役世代が65歳以上になった場合でも、現在の65歳以上の層と同様に、このような食生活を営めることとなる。